

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山本 平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	谷下 明芳
【電話番号】	03-6377-2934
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間（平成22年2月11日から平成23年2月10日まで） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

有価証券報告書の提出に伴い、平成22年2月10日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年6月30日付および平成22年7月16日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書にて訂正。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

**【訂正の内容】**

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

#### <訂正前>

（略）

当ファンドのすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（平成22年7月1日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」へ社名を変更いたします。以下「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

#### <訂正後>

（略）

当ファンドのすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (2)【ファンドの仕組み】

###### <訂正前>

(略)

c. 委託会社の概況（平成22年6月末現在）

(以下略)

###### <訂正後>

(略)

c. 委託会社の概況（平成22年7月末現在）

(以下略)

#### 2【投資方針】

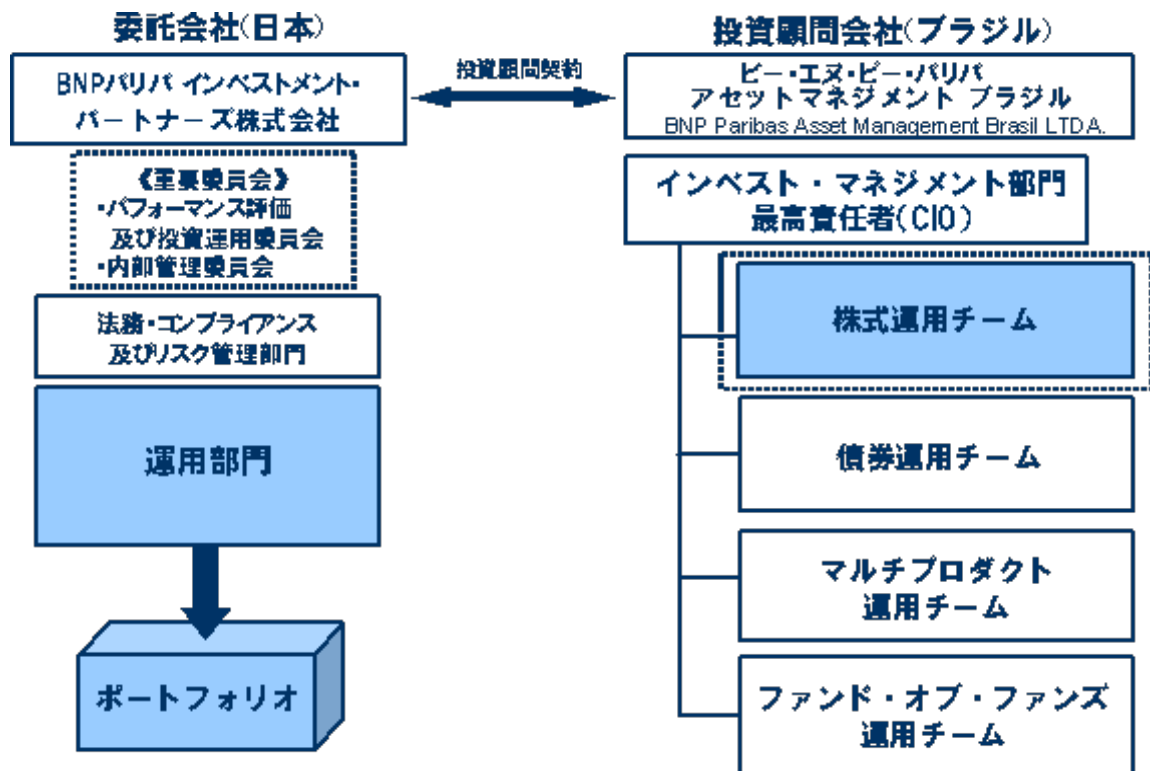
##### (3)【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

###### <訂正・更新後>

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)に委託します。

マザーファンドの株式等の売買の指示等は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)が行います。



#### 委託会社の運用体制

運用部門（6名程度）

市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。

**パフォーマンス評価及び投資運用委員会（10名程度）**

原則として月1回および随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。

**内部管理委員会（7名程度）**

原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。

**法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（5名程度）**

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視および定期的な確認、法令およびコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

運用体制等は平成22年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**BNPパリバグループの概要（平成22年7月末現在）****BNPパリバグループ**

BNPパリバグループは信用格付において世界の上位6銀行の一角を占める金融機関です（スタンダード&プアーズによる）。80を超える国と地域において200,000人以上の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、並びにリテール銀行業務という3つの重要な業務分野において、それぞれ業界のキープレーヤーとしての地位を占めています。ヨーロッパでは全業務を展開しており、なかでもフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグはリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。BNPパリバは、米国においても強力なプレゼンスを築いており、アジアと新興市場にも重要な拠点を有しています。日本国内においても、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

**BNPパリバ インベストメント・パートナーズ**

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。平成22年4月1日、BNPパリバ インベストメント・パートナーズとフォルティス・インベストメンツは、経営統合いたしました。フォルティス・インベストメンツの運用実績と世界に広がる拠点網が、BNPパリバ インベストメント・パートナーズのフレキシブルなパートナーシップ・モデルとこれまで培われた運用戦略と融合し、相乗効果をもたらすものとなりました。約1200人の各資産クラス向けのサービスに精通した運用担当者が、60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを提供しています。

投資顧問会社のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)は、ビー・エヌ・ピー・パリバ グループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとするラテンアメリカ市場に特化した資産運用業務を行っております。

**委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制**

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備および運用状況についての報告書を受け取っております。

**3【投資リスク】****b. リスクの管理体制****<訂正前>**

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうか、モニタリングを行います。運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリング等を行います。また、投資顧問会社でもポートフォリオのリスクモニタリング等が行われます。運用部門は、ファンドの運用計画を投資運用委員会に報告します。一方、管理部門において、運用ガイドラインや法令の遵守状況について、チェックが行われます。（平成22年6月末現在）

**<訂正後>**

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうか、モニタリングを行います。運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリング等を行います。また、投資顧問会社でもポートフォリオのリスクモニタリング等が行われます。運用部門は、ファンドの運用計画を投資運用委員会に報告します。一方、法務・コンプライアンス及びリスク管理部門においては法令・諸規則、および運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

#### パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	C I O、C E O、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部門の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

#### 内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、C E O、インベストメント・リスク管理部門の代表者、業務部門の代表者、C I O、監査役
所管業務	バック・オフィスに係わるリスクの検証
権限 / 責任範囲	バック・オフィスに係わるリスクの提言

上記の内容は平成22年7月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成22年1月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

#### <訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成22年6月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### <訂正・更新後>

#### (1)【投資状況】（平成22年6月末現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式親投資信託受益証券	日本	63,288,192,997	99.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		235,313,878	0.37
合計(純資産総額)		63,523,506,875	100.00

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ブラジル	72,229,352,356	97.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,601,871,377	2.17
合計(純資産総額)		73,831,223,733	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成22年6月末現在)

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(主要銘柄の明細)

国/地域	種類	銘柄名	数量	上段:簿価単価	上段:簿価金額	投資 比率 (%)
				下段:評価単価 (円)	下段:評価金額 (円)	
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	84,996,230,188	0.7764	65,999,936,000	99.63
				0.7446	63,288,192,997	

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.63
合計	99.63

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資資産(平成22年6月末現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

順位	国/地域	銘柄名	種類	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ブラジル	VALE SA-PREF A	株式	素材	4,112,492	2,112.19	8,686,374,758	1,910.51	7,856,992,047	10.64
2	ブラジル	PETROLEO BRAS-PR	株式	エネルギー	5,690,684	1,456.26	8,287,129,708	1,313.32	7,473,737,481	10.12
3	ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	株式	銀行	2,606,754	1,769.05	4,611,485,983	1,619.75	4,222,304,128	5.72
4	ブラジル	BM&F BOVESPA SA	株式	各種金融	5,661,500	505.65	2,862,757,290	581.52	3,292,309,449	4.46
5	ブラジル	USINAS SIDER MINAS GER-PF A	株式	素材	1,002,425	2,462.67	2,468,646,485	2,432.81	2,438,714,576	3.30
6	ブラジル	VALE SA	株式	素材	968,346	2,432.81	2,355,806,673	2,197.85	2,128,284,097	2.88
7	ブラジル	PDG REALTY SA	株式	不動産	2,350,228	712.65	1,674,895,446	748.93	1,760,168,007	2.38
8	ブラジル	GERDAU SA-PREF	株式	素材	1,506,135	1,276.50	1,922,583,829	1,163.54	1,752,450,577	2.37
9	ブラジル	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	株式	エネルギー	2,046,639	751.86	1,538,786,563	832.63	1,704,112,473	2.31
10	ブラジル	PETROBRAS-PETROLEO BRAS	株式	エネルギー	1,114,800	1,647.65	1,836,808,023	1,519.40	1,693,836,038	2.29
11	ブラジル	TIM PARTICIPACOES SA-PREF	株式	電気通信サービス	6,580,064	215.89	1,420,594,536	244.26	1,607,249,722	2.18
12	ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	1,100,948	1,502.76	1,654,466,121	1,398.01	1,539,138,515	2.08
13	ブラジル	BRF-BRASIL FOODS SA	株式	食品・飲料・タバコ	1,207,583	1,044.59	1,261,432,748	1,238.43	1,495,513,052	2.03
14	ブラジル	BANCO DO BRASIL SA	株式	銀行	1,179,710	1,351.99	1,594,966,740	1,248.22	1,472,543,514	1.99
15	ブラジル	CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	株式	公益事業	808,278	1,737.72	1,404,564,887	1,791.08	1,447,690,964	1.96
16	ブラジル	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	株式	素材	1,113,800	1,393.60	1,552,198,919	1,297.17	1,444,793,515	1.96
17	ブラジル	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	株式	小売	2,121,176	611.87	1,297,894,565	646.13	1,370,576,660	1.86
18	ブラジル	CIA ENERGETICA MINAS GER-PF	株式	公益事業	1,055,000	1,311.86	1,384,012,300	1,282.00	1,352,510,527	1.83
19	ブラジル	CYRELA BRAZIL REALTY	株式	不動産	1,368,000	964.00	1,318,760,127	963.82	1,318,513,284	1.79
20	ブラジル	JBS SA	株式	食品・飲料・タバコ	3,436,493	349.01	1,199,382,449	373.97	1,285,172,779	1.74
21	ブラジル	TAM SA-PREF	株式	運輸	954,330	1,353.46	1,291,653,257	1,228.15	1,172,065,638	1.59
22	ブラジル	FIBRIA CELULOSE SA	株式	素材	873,804	1,495.43	1,306,719,126	1,340.74	1,171,544,411	1.59
23	ブラジル	ROSSI RESIDENCIAL SA	株式	住宅	1,787,785	596.21	1,065,897,082	635.86	1,136,781,863	1.54
24	ブラジル	BRADESPAR SA PREF	株式	素材	681,772	1,785.69	1,217,437,533	1,637.37	1,116,318,132	1.51
25	ブラジル	REDECARD SA	株式	各種金融	838,300	1,451.54	1,216,831,562	1,316.75	1,103,835,716	1.50
26	ブラジル	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	株式	各種金融	1,949,197	561.45	1,094,389,325	538.44	1,049,545,124	1.42
27	ブラジル	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	株式	素材	906,300	964.80	874,400,867	1,100.88	997,732,528	1.35
28	ブラジル	TELE NORTE LESTE PART-PREF	株式	電気通信サービス	713,142	1,238.92	883,529,095	1,332.41	950,203,950	1.29
29	ブラジル	GAFISA SA	株式	不動産	1,776,239	529.72	940,913,496	528.65	939,026,509	1.27
30	ブラジル	METALURGICA GERDAU SA-PREF	株式	素材	625,600	1,533.30	959,237,204	1,468.50	918,693,600	1.24

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別及び業種別投資比率)



種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	素 材	28.63
株式	外国	エ ネ ル ギ ー	15.04
株式	外国	銀 行	10.66
株式	外国	公 益 事 業	7.91
株式	外国	各 種 金 融	7.60
株式	外国	不 動 産	6.05
株式	外国	電 気 通 信 サ ー ビ ス	4.77
株式	外国	食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ	4.55
株式	外国	運 輸	3.72
株式	外国	小 売	3.37
株式	外国	住 宅	1.93
株式	外国	資 本 財	1.80
株式	外国	商 業 ・ 専 門 サ ー ビ ス	1.28
株式	外国	メ デ ィ ア	0.44
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	0.08
合計			97.83

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

ファンドの各計算期間末日および平成22年6月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
(第1期末) 平成20年 5月12日	100,506,821,849	102,458,395,521	10,054	10,250
(第2期末) 平成20年11月10日	39,430,016,877	39,430,016,877	4,038	4,038
(第3期末) 平成21年 5月11日	54,904,857,108	54,904,857,108	5,782	5,782
(第4期末) 平成21年11月10日	78,606,399,975	78,606,399,975	8,280	8,280
(第5期末) 平成22年 5月10日	67,191,265,794	67,191,265,794	7,363	7,363
平成21年 6月末日	56,785,263,473	—	6,055	—
平成21年 7月末日	60,540,283,237	—	6,512	—
平成21年 8月末日	61,160,251,201	—	6,656	—
平成21年 9月末日	65,842,777,265	—	7,257	—
平成21年10月末日	74,720,721,822	—	7,917	—
平成21年11月末日	74,801,972,685	—	7,875	—
平成21年12月末日	79,707,742,667	—	8,433	—
平成22年 1月末日	69,647,715,403	—	7,393	—
平成22年 2月末日	70,843,049,488	—	7,563	—
平成22年 3月末日	78,493,755,244	—	8,445	—
平成22年 4月末日	78,586,924,288	—	8,578	—
平成22年 5月末日	66,177,571,361	—	7,270	—
平成22年 6月末日	63,523,506,875	—	7,033	—

\*基準価額は1万口当たり

#### 【分配の推移】

計算期間	分配金(円)
第1期 自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	200
第2期 自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	0
第3期 自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	0
第4期 自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	0
第5期 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	0

\*分配金は1万口当たり

## 【収益率の推移】

	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	2.5
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	△59.8
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	43.2
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	43.2
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	△11.1

\*各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### <訂正・更新後>

以下の事項は、有価証券届出書に記載される当ファンドの経理状況の財務諸表を抜粋したものです。

当ファンドの財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。その監査報告書は、当ファンドの経理状況の財務諸表に添付されています。

### 1【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第4期 （平成21年11月10日現在）	第5期 （平成22年5月10日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	850,808,844	181,571,846
親投資信託受益証券	78,311,210,726	67,642,323,273
未収入金	27,862,141	307,156,808
未収利息	1,165	248
流動資産合計	79,189,882,876	68,131,052,175
資産合計	79,189,882,876	68,131,052,175
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,133,044	264,248,155
未払受託者報酬	32,577,932	39,706,660
未払委託者報酬	521,246,925	635,306,566
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	583,482,901	939,786,381
負債合計	583,482,901	939,786,381
純資産の部		
元本等		
元本	94,932,590,101	91,258,015,469
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△16,326,190,126	△24,066,749,675
（分配準備積立金）	2,725,830,026	3,256,545,910
元本等合計	78,606,399,975	67,191,265,794
純資産合計	78,606,399,975	67,191,265,794
負債純資産合計	79,189,882,876	68,131,052,175

## 2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	平成21年5月12日 至 平成21年11月10日	自	平成21年11月11日 至 平成22年5月10日
営業収益				
受取利息		66,514		59,868
有価証券売買等損益		23,577,999,201		△7,718,809,509
営業収益合計		23,577,999,715		△7,718,749,641
営業費用				
受託者報酬		32,577,932		39,706,660
委託者報酬		521,246,925		635,306,566
その他費用		525,000		525,000
営業費用合計		554,349,857		675,538,226
営業利益又は営業損失（△）		23,023,649,858		△8,394,287,867
経常利益又は経常損失（△）		23,023,649,858		△8,394,287,867
当期純利益又は当期純損失（△）		23,023,649,858		△8,394,287,867
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		581,850,901		△77,826,811
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△40,057,177,423		△16,326,190,126
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,033,770,458		1,095,075,472
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,033,770,458		1,095,075,472
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,744,582,118		519,173,965
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,744,582,118		519,173,965
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△16,326,190,126		△24,066,749,675

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第4期	第5期
	（自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日）	（自 平成21年11月11日 至 平成22年5月10日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

## （参考）

当ファンドは「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

区 分	(平成21年11月10日現在)	(平成22年5月10日現在)
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	212,403,995	1,829,367,887
コール・ローン	2,373,506,702	221,349,673
株式	89,484,863,977	75,662,848,207
派生商品評価勘定	-	83,300
未収配当金	504,894,466	855,146,269
未収利息	3,251	303
流動資産合計	92,575,672,391	78,568,795,639
資産合計	92,575,672,391	78,568,795,639
負債の部		
流動負債		
未払解約金	59,113,667	307,156,808
流動負債合計	59,113,667	307,156,808
負債合計	59,113,667	307,156,808
純資産の部		
元本等		
元本	106,769,799,034	100,624,295,553
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	△ 14,253,240,310	△ 22,362,656,722
元本等合計	92,516,558,724	78,261,638,831
純資産合計	92,516,558,724	78,261,638,831
負債純資産合計	92,575,672,391	78,568,795,639

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年 5月12日 至 平成21年 11月10日	自 平成21年 11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### <訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第4期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成21年5月12日から平成21年11月10日まで）および第5期計算期間（平成21年11月11日から平成22年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成21年11月10日現在)	第5期 (平成22年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	850,808,844	181,571,846
親投資信託受益証券	78,311,210,726	67,642,323,273
未収入金	27,862,141	307,156,808
未収利息	1,165	248
流動資産合計	79,189,882,876	68,131,052,175
資産合計	79,189,882,876	68,131,052,175
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,133,044	264,248,155
未払受託者報酬	32,577,932	39,706,660
未払委託者報酬	521,246,925	635,306,566
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	583,482,901	939,786,381
負債合計	583,482,901	939,786,381
純資産の部		
元本等		
元本	*1 94,932,590,101	*1 91,258,015,469
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	*2 △16,326,190,126	*2 △24,066,749,675
(分配準備積立金)	2,725,830,026	3,256,545,910
元本等合計	78,606,399,975	67,191,265,794
純資産合計	78,606,399,975	67,191,265,794
負債純資産合計	79,189,882,876	68,131,052,175



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自	平成21年5月12日 至 平成21年11月10日	自	平成21年11月11日 至 平成22年5月10日
営業収益				
受取利息		66,514		59,868
有価証券売買等損益		23,577,999,201		△7,718,809,509
営業収益合計		23,577,999,715		△7,718,749,641
営業費用				
受託者報酬		32,577,932		39,706,660
委託者報酬	*1	521,246,925	*1	695,906,566
その他費用		525,000		525,000
営業費用合計		554,349,857		675,538,226
営業利益又は営業損失(△)		23,023,649,858		△8,394,287,867
経常利益又は経常損失(△)		23,023,649,858		△8,394,287,867
当期純利益又は当期純損失(△)		23,023,649,858		△8,394,287,867
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		581,850,901		△77,826,811
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△40,057,177,423		△16,326,190,126
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,033,770,458		1,095,075,472
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,033,770,458		1,095,075,472
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,744,582,118		519,173,965
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,744,582,118		519,173,965
分配金		*2 -		*2 -
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△16,326,190,126		△24,066,749,675

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第4期 (自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日)	第5期 (自 平成21年11月11日 至 平成22年5月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第4期 (平成21年11月10日現在)	第5期 (平成22年5月10日現在)												
*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首元本額</td> <td style="text-align: right;">94,962,034,531 円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">7,180,144,670 円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td style="text-align: right;">7,209,589,100 円</td> </tr> </table> (2) 計算期間末における受益権の総数 94,932,590,101 口	期首元本額	94,962,034,531 円	期中追加設定元本額	7,180,144,670 円	期中解約元本額	7,209,589,100 円	*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首元本額</td> <td style="text-align: right;">94,932,590,101 円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td style="text-align: right;">2,677,836,758 円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td style="text-align: right;">6,352,411,390 円</td> </tr> </table> (2) 計算期間末における受益権の総数 91,258,015,469 口	期首元本額	94,932,590,101 円	期中追加設定元本額	2,677,836,758 円	期中解約元本額	6,352,411,390 円
期首元本額	94,962,034,531 円												
期中追加設定元本額	7,180,144,670 円												
期中解約元本額	7,209,589,100 円												
期首元本額	94,932,590,101 円												
期中追加設定元本額	2,677,836,758 円												
期中解約元本額	6,352,411,390 円												
*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、16,326,190,126円であります。	*2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、24,066,749,675円であります。												

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 (自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日)
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">115,037,253円</div>
*2 分配金の計算過程 (自 平成21年5月12日 至 平成21年11月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(616,984,255円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(382,532,081円)、及び分配準備積立金(2,108,845,771円)より分配対象収益は3,108,362,107円(1万口当たり327.42円)であります但し当期は分配を行っておりません。

第5期 (自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日)
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">139,983,816円</div>
*2 分配金の計算過程 (自 平成21年11月11日 至 平成22年5月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(709,677,057円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(444,558,228円)、及び分配準備積立金(2,546,868,853円)より分配対象収益は3,701,104,138円(1万口当たり405.55円)であります但し当期は分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

- ・金融商品の状況に関する事項

	第4期 (自平成21年5月12日 至平成21年11月10日)	第5期 (自平成21年11月11日 至平成22年5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	—	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	—	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	—	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	—	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

#### ・金融商品の時価等に関する事項

	第4期 (自平成21年5月12日 至平成21年11月10日)	第5期 (自平成21年11月11日 至平成22年5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	—	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	—	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。  (2) デリバティブ取引  (3) 上記以外の金融商品  コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### （有価証券に関する注記）

第4期  
(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	78,311,210,726	23,245,486,050
合 計	78,311,210,726	23,245,486,050

第5期  
（平成22年5月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 7,218,195,979
合 計	△ 7,218,195,979

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第4期 （平成21年11月10日現在）		第5期 （平成22年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.8280 円	一口当たり純資産額	0.7363 円
（一万口当たり純資産額	8,280 円）	（一万口当たり純資産額	7,363 円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受 益 証 券	BNPパリバ・ブラジ ル株式マザーファンド	86,966,216,602	67,642,323,273	
合 計		86,966,216,602	67,642,323,273	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成21年11月10日現在)	(平成22年5月10日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		212,403,995	1,829,367,887
コール・ローン		2,373,506,702	221,349,673
株式		89,484,863,977	75,662,848,207
派生商品評価勘定		-	83,300
未収配当金		504,894,466	855,146,269
未収利息		3,251	303
流動資産合計		92,575,672,391	78,568,795,639
資産合計		92,575,672,391	78,568,795,639
負債の部			
流動負債			
未払解約金		59,113,667	307,156,808
流動負債合計		59,113,667	307,156,808
負債合計		59,113,667	307,156,808
純資産の部			
元本等			
元本	*1	106,769,799,034	100,624,295,553
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)	*2	△ 14,253,240,310	△ 22,362,656,722
元本等合計		92,516,558,724	78,261,638,831
純資産合計		92,516,558,724	78,261,638,831
負債純資産合計		92,575,672,391	78,568,795,639

（注）親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

【平成21年11月10日現在】		【平成22年6月10日現在】	
*1 (1) 元本の権移		*1 (1) 元本の権移	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該投資信託の元本額	111,894,906,446 円	本報告書における開示対象ファンドの期首における当該投資信託の元本額	106,789,799,004 円
同期中における追加設定元本額	7,927,491,829 円	同期中における追加設定元本額	2,800,494,962 円
同期中における解約元本額	11,962,891,241 円	同期中における解約元本額	8,948,996,443 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
BNPパリバ・ブラジル・ファンド [株式型]	99,378,488,359 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド [株式型]	86,996,218,892 円
BNPパリバ・ブラジル・ファンド [バランス型]	18,241,262,969 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド [バランス型]	13,462,464,664 円
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド [POF:用] [適格機関投資家専用]	162,978,886 円	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド [POF:用] [適格機関投資家専用]	206,824,397 円
計	106,789,799,004 円	計	109,824,296,663 円
(2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	106,789,799,004 口	(2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	109,824,296,663 口
*2 元本の欠損		*2 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、14,263,249,319円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、22,382,868,722円であります。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	(自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日)	(自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	—	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	—	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	—	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	—	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	(自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日)	(自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	—	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	—	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。  (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。  (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

(平成21年11月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種	類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株	式	89,484,863,977	18,294,617,707
合	計	89,484,863,977	18,294,617,707

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成22年5月10日現在)

売買目的有価証券 (単位:円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
株 式	△ 6,797,744,001
合 計	△ 6,797,744,001

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## . 取引の状況に関する事項

〔 自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日 〕	〔 自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日 〕
1. 取引の内容 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	1. 取引の内容 —
2. 取引に対する取組みと利用目的 保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を行っております。	2. 取引に対する取組みと利用目的 —
3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	3. 取引に係るリスクの内容 —
4. 取引に係るリスク管理体制 組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類ごとに行っております。	4. 取引に係るリスク管理体制 —
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 —

## . 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(単位:円)

区 分	(平成21年11月10日現在)				(平成22年5月10日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	
		うち外債				うち外債			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	905,113,300	-	905,030,000	83,300
	合 計	-	-	-	-	905,113,300	-	905,030,000	83,300

(注) 時価の算定方法

1. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。



同計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

同計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
  - ・同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 同計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
  3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成21年11月10日現在）		（平成22年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.8665 円	一口当たり純資産額	0.7778 円
（一万口当たり純資産額	8,665 円）	（一万口当たり純資産額	7,778 円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	CEMIG SA ADR	101,530	14.65	1,487,414.50	
	CIA BRASILEIRA ADR	4,700	62.97	295,959.00	
	TELE NORTE LESTE PAR	1,100	13.55	14,905.00	
	PETROBRAS-SA ADR	76,600	36.49	2,795,134.00	
	PETROBRAS-SP ADR	600	31.96	19,176.00	
	ITAU UNIBANCO ADR	52,949	19.61	1,038,329.89	
	VALE SA-SP ADR	82,800	27.19	2,251,332.00	
	VALE SA-SP PEF ADR	31,650	23.33	738,394.50	
	BANCO BRADESCO-ADR	25,080	16.89	423,601.20	
	COSAN LTD-CLASS A SH	204,611	8.85	1,810,807.35	
	米ドル 小計	581,620	-	10,875,053.44	
				(1,004,419,935)	
ブラジルリアル					
	BRF-BRASIL FOODS SA	1,868,078	21.34	39,864,784.52	
	CYRELA	977,800	19.99	19,546,222.00	
	USINAS SIDERURGICAS	180,400	49.19	8,873,876.00	
	VALE SA	1,202,400	49.70	59,759,280.00	
	COPEL-PREF B	1,010,450	35.50	35,870,975.00	
	VALE SA-PREF A	4,437,792	43.15	194,079,724.80	
	TIM PART-PREF	5,456,000	4.32	23,569,920.00	
	CENTRAIS ELET-PREF	242,900	26.67	6,478,143.00	
	CENTRAIS ELETRICAS B	453,400	22.59	10,242,306.00	
	TAM SA-PREF	780,430	27.68	21,602,302.40	
	BANCO DO BRASIL	1,249,710	27.62	34,516,990.20	
	AMBEV-PREF	59,300	172.00	10,199,600.00	
	USIMINAS-PREF A	1,002,425	50.31	50,432,001.75	
	ITAUSA-PREF	2,288,397	11.47	26,247,913.59	
	GAFISA	1,475,339	11.00	16,228,729.00	
	LOJAS AMERIC-PRF	2,212,377	12.50	27,654,712.50	
	GERDAU-PREF	1,435,768	26.10	37,473,544.80	
	METALURGICA GERDAU-P	561,900	31.56	17,733,564.00	
	CIA BRASILEIRA PEF	132,837	58.20	7,731,113.40	
	PETROBRAS	1,114,800	33.66	37,524,168.00	
	PETROBRAS-PREF	6,495,600	29.75	193,244,100.00	
	CCR	260,100	38.50	10,013,850.00	
	BRADESCO SA-PREF	1,767,890	30.70	54,274,223.00	
	SID NACIONAL	1,518,800	28.47	43,240,236.00	
	GOL-PREF	585,300	21.19	12,402,507.00	
	BRADESPAR SA PEF	681,772	36.48	24,871,042.56	
	SUZANO PAPEL E CELUL	620,500	15.99	9,921,795.00	
	TELE NORTE LESTE	20,700	29.60	612,720.00	
	TELE NORTE L-PRF	713,142	25.31	18,049,624.02	
	TELEMAR NORTE SA-PRE	35,000	43.21	1,512,350.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDIN	2,606,754	36.14	94,208,089.56	
	FIBRIA CELULOSE SA	195,200	30.99	6,049,248.00	
	ALL-UNITS	1,223,800	14.45	17,683,910.00	
	TRACTEBEL ENERGIA	509,500	21.25	10,826,875.00	
	VIVO-PREF	115,325	43.09	4,969,354.25	
	TELECOMUNICACOES PRE	21,700	33.99	737,583.00	
	ULTRAPAR PARTICIPACO	147,403	80.40	11,851,201.20	
	COSAN	689,600	19.52	13,460,992.00	

ROSSI RESIDENCIAL	2,075,490	12.18	25,279,468.20
LUPATECH SA	254,000	20.62	5,237,480.00
FERTILIZANTES FOSFAT	113,400	14.00	1,587,600.00
EMBRAER	372,900	9.94	3,706,626.00
CESP-PREF B	231,345	23.41	5,415,786.45
NET SERVICOS-PRF	286,690	18.70	5,361,103.00
OGX PETROLEO E GAS P	688,900	15.35	10,574,615.00
BROOKFIELD INCORPORA	1,443,400	6.45	9,309,930.00
PDG REALTY	1,394,072	14.58	20,325,569.76
ANHANGUERA EDUCACION	212,872	25.70	5,470,810.40
JBS	2,214,301	7.18	15,898,681.18
BRASIL TELECOM SA	57,622	13.89	800,369.58
BRASIL TELECOM SA-PR	827,521	10.67	8,829,649.07
CEMIG-PREF	1,055,000	26.80	28,274,000.00
MARFRIG	86,200	17.64	1,520,568.00
REDECARD SA	684,700	30.00	20,541,000.00
MRV ENGENHARIA	293,800	10.63	3,123,094.00
DURATEX SA	616,056	14.95	9,210,037.20
BM&F BOVESPA SA	6,522,200	10.33	67,374,326.00
CIA DISTR PREF B	2,291	40.88	93,656.08
CIA DE BEBIDAS RTS	373	1.20	447.60
ITAUSA-INVEST RTS	14,742	1.91	28,157.22
ECORODOVIAS INFRA E	1,398,848	9.44	13,205,125.12
JULIO SIMOES LOGISTI	320,327	7.80	2,498,550.60
MILLS ESTRUTURAS E S	591,726	11.48	6,793,014.48
CIELO SA	50,250	16.60	834,150.00
ブラジルリアル 小計	68,219,615	-	1,484,953,386.49 (74,658,428,272)
合計	株 68,801,235		75,662,848,207 (75,662,848,207)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	10銘柄	100%	1.3%
ブラジルリアル	64銘柄	100%	98.7%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) . 取引の時価等に関する事項で記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】（平成22年6月末現在）

I 資産総額	63,726,190,311円
II 負債総額	202,683,436円
III 純資産総額(I - II)	63,523,506,875円
IV 発行済口数	90,323,536,005口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	0.7033円

(参考)

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況

## 純資産額計算書（平成22年6月末現在）

I 資産総額	74,010,904,135円
II 負債総額	179,680,402円
III 純資産総額(I - II)	73,831,223,733円
IV 発行済口数	99,153,950,440口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	0.7446円

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンド詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

### <訂正・更新後>

当ファンドの各計算期間における設定および解約の実績は次の通りです。

	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	109,248,615,769	9,284,521,559	99,964,094,210
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	12,434,427,555	14,747,458,803	97,651,062,962
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	2,159,891,734	4,848,920,165	94,962,034,531
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	7,180,144,670	7,209,589,100	94,932,590,101
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	2,677,836,758	6,352,411,390	91,258,015,469

（注1）本邦以外における設定、解約はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数（口）には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### <訂正前>

- a. 資本金の額（平成22年6月末現在）  
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成22年6月末現在）  
（以下略）

##### <訂正後>

- a. 資本金の額（平成22年7月末現在）  
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成22年7月末現在）  
（以下略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

##### <訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める証券投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

平成22年7月末現在、委託会社が運用するファンドは144ファンド（追加型株式投資信託82本、単位型株式投資信託32本、単位型公社債投資信託30本）であり、純資産総額の合計額は5,517億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額ともに親投資信託を除きます。

#### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

##### <更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		142,714		650,883
前払費用			19,706		21,476
未収委託者報酬			365,880		630,040
未収運用受託報酬			94,114		79,709
未収投資助言報酬			61,005		68,017
未収収益			16,411		16,185
未収入金			29,222		8,019
未収還付法人税等			45,879		-
流動資産計			774,935		1,474,334
固定資産					
有形固定資産			105,913		96,126
建物	* 1	102,111		93,220	
器具備品	* 1	3,801		2,905	
無形固定資産			2,824		2,288
ソフトウェア		1,699		1,163	
その他		1,124		1,124	
投資その他の資産			157,915		157,154
長期差入保証金		151,715		151,154	
投資有価証券		6,000		-	
その他		200		6,000	
固定資産計			266,653		255,568
資産合計			1,041,588		1,729,903

期別		第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			16,396		78,131
未払金			353,734		544,232
未払手数料		171,818		313,366	
未払委託調査費		152,884		196,124	
その他未払金		29,032		34,742	
未払費用			53,856		57,143
賞与引当金			43,709		41,815
役員賞与引当金			7,631		5,179
未払法人税等			-		3,895
流動負債計			475,328		730,397
固定負債					
退職給付引当金			304,191		347,596
役員退職慰労引当金			43,790		10,050
固定負債計			347,981		357,646
負債合計			823,310		1,088,043
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			37,200		457,777
資本準備金		37,000		7,777	
その他資本剰余金		200		450,000	
利益剰余金			268,923		265,918
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		344,423		341,418	
株主資本合計			218,277		641,859
純資産合計			218,277		641,859
負債・純資産合計			1,041,588		1,729,903



## (2) 【損益計算書】

期別		第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				2,912,661		2,287,627
運用受託報酬				189,624		228,150
投資助言報酬				210,935		214,404
その他営業収益				69,521		63,660
営業収益計				3,382,743		2,793,843
営業費用						
支払手数料				1,342,714		1,058,102
広告宣伝費				34,680		7,306
調査研究費				62,550		51,923
委託調査費				630,546		513,358
委託計算費				108,158		97,072
営業雑経費				88,521		53,136
印刷費		85,007			49,900	
協会費		3,514			3,235	
営業費用計				2,267,170		1,780,901
一般管理費						
給料				821,408		825,549
役員報酬		81,717			72,320	
給料・手当		608,765			605,972	
賞与		130,925			147,256	
業務委託費				125,807		105,244
交際費				2,879		549
旅費交通費				34,404		16,160
事業税				4,414		5,135
租税公課				1,840		8,132
不動産賃借料				208,180		211,357
賞与引当金繰入額				43,709		41,815
役員賞与引当金繰入額				7,631		5,179
退職金				410		-
退職給付費用				71,250		55,464
役員退職慰労金				-		3,594
役員退職慰労引当金繰入額				4,915		10,050
固定資産減価償却費				10,516		10,613
諸経費				83,308		70,134
一般管理費計				1,420,675		1,368,979
営業利益又は営業損失( )				305,103		356,037
営業外収益						
受取利息	* 1	1,582			562	
受取違約金		3,256			13,026	
雑益		1,130			2,189	
営業外収益計				5,969		15,778
営業外費用						
雑損失				-		208
経常利益又は経常損失( )				299,133		340,468
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失( )				299,133		340,468
法人税、住民税及び事業税		1,744			950	
法人税等調整額		49,775		51,519	-	950
当期純利益又は当期純損失( )				350,652		341,418

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第11期  
自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	-
	当期末残高	37,000
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	-
	当期末残高	200
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	-
	当期末残高	37,200
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	6,229
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失 -
	当期末残高	344,423
利益剰余金合計	前期末残高	81,729
	当期変動額	350,652
	当期末残高	268,923
株主資本合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277
純資産合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277

## 第12期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	新株の発行 450,000
		その他資本剰余金へ振替 450,000
	当期変動額合計	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	新株の発行 315,000
		その他利益剰余金へ振替 344,223
	当期変動額合計	29,223
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	その他利益剰余金へ振替 200
		資本金から振替 450,000
	当期変動額合計	449,800
	当期末残高	450,000
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	420,577
	当期末残高	457,777
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	344,423
	当期変動額	剰余金の配当 -
		資本剰余金から振替 344,423
		当期純損失 341,418
	当期変動額合計	3,005
当期末残高	341,418	
利益剰余金合計	前期末残高	268,923
	当期変動額	3,005
	当期末残高	265,918
株主資本合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859
純資産合計	前期末残高	218,277
	当期変動額	423,582
	当期末残高	641,859

## 重要な会計方針

項目	期別 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他の有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。  (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込み利用可能 期間（5年）による定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支 給見込み額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給 見込み額のうち当事業年度に負担すべ き額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当 社退職金規定に基づく自己都合退職金 要支給額を計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。ただし、資産に係る控除 対象外消費税等については、発生事業年 度の期間費用としております。

## 会計方針の変更

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
（リース取引に関する会計基準等） 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	-

## 表示方法の変更

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
（貸借対照表） 前事業年度に流動資産に表示しておりました「未収投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「未収運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「未収投資助言報酬」に分けて表示しております。 なお、前事業年度の「未収運用受託報酬」は88,882千円、「未収投資助言報酬」は268,797千円であります。 前事業年度に流動負債の「未払手数料」に含めて表示しておりました「未払委託調査費」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払委託調査費」は300,515千円です。  （損益計算書） 前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「投資助言報酬」に分けて表示しております。 なお、前事業年度の「運用受託報酬」は270,544千円、「投資助言報酬」は239,080千円です。 前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「委託調査費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「委託調査費」は704,328千円、です。	-

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第11期 (平成21年3月31日現在)		第12期 (平成22年3月31日現在)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。		* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	
建物	12,189千円	建物	21,080千円
器具備品	7,234千円	器具備品	8,009千円
* 2 関係会社項目		* 2 関係会社項目	
預金	62,244千円	預金	449,400千円

## （損益計算書関係）

第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
* 1 関係会社取引項目		* 1 関係会社取引項目	
受取利息	1,400千円	受取利息	470千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	
普通株式	4,500	-	-	4,500	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	一株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	
普通株式	4,500	4,500	-	9,000	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	一株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

## （リース取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	<p>(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,292千円</td> </tr> </table>	1年内	139,855千円	1年超	221,437千円	合計	361,292千円
1年内	139,855千円						
1年超	221,437千円						
合計	361,292千円						

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。</p> <p>当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは利用しておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。長期差入保証金は信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信用リスク</p> <p>営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、総務・業務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）</p> <p>当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期  
自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	650,883	650,883	-
(2) 未収委託者報酬	630,040	630,040	-
(3) 長期差入保証金	151,154	147,695	3,459
資産計	1,432,077	1,428,618	3,459
(1) 未払手数料	313,366	313,366	-
(2) 未払委託調査費	196,124	196,124	-
負債計	509,490	509,490	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬

営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	650,883	-	-	-
未収委託者報酬	630,040	-	-	-
長期差入保証金	-	151,154	-	-

## 追加情報

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第11期 (平成21年3月31日現在)	第12期 (平成22年3月31日現在)
(1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。	重要性が低いため記載を省略しております。
(2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円	



## （デリバティブ取引関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">304,191千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71,250千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	304,191千円	(2) 退職給付引当金	304,191千円	勤務費用	71,250千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">347,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,596千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">55,464千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	347,596千円	(2) 退職給付引当金	347,596千円	勤務費用	55,464千円
(1) 退職給付債務	304,191千円												
(2) 退職給付引当金	304,191千円												
勤務費用	71,250千円												
(1) 退職給付債務	347,596千円												
(2) 退職給付引当金	347,596千円												
勤務費用	55,464千円												

## （税効果会計関係）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">123,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	123,775	賞与引当金	17,785	役員退職慰労引当金超過額	17,818	未払費用	3,575	その他	1,368	繰越欠損金	96,278	繰延税金資産小計	260,602	評価性引当金	260,602	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">141,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,084</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	141,437	賞与引当金	19,121	役員退職慰労引当金超過額	4,089	未払費用	4,014	その他	3,963	繰越欠損金	206,460	繰延税金資産小計	379,084	評価性引当金	379,084	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	123,775																																																
賞与引当金	17,785																																																
役員退職慰労引当金超過額	17,818																																																
未払費用	3,575																																																
その他	1,368																																																
繰越欠損金	96,278																																																
繰延税金資産小計	260,602																																																
評価性引当金	260,602																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金超過額	141,437																																																
賞与引当金	19,121																																																
役員退職慰労引当金超過額	4,089																																																
未払費用	4,014																																																
その他	3,963																																																
繰越欠損金	206,460																																																
繰延税金資産小計	379,084																																																
評価性引当金	379,084																																																
繰延税金資産合計	-																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																

## （関連当事者関係）

## 1．関連当事者との取引

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,198 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	62,244

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2．親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## 追加情報

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,369 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	449,400

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル	Comissao de Valores Mobiliarios	2,369 百万リアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払（注2）	331,610	未払委託調査費	144,534

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注2）委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

## 2．親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## （ 1株当たり情報 ）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産	48,506円	1株当たり純資産	71,317円
1株当たり当期純損失	77,922円	1株当たり当期純損失	43,272円
損益計算書上の当期純損失	350,652千円	損益計算書上の当期純損失	341,418千円
1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	350,652千円	1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失	341,418千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	4,500株	期中平均株式数・普通株式	7,890株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	

## （重要な後発事象）

第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
該当ありません。	<p>（吸収合併）            ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年5月12日付で吸収合併契約を締結しております。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業：            名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社            主要な事業内容：            投資顧問業務            証券投資信託委託業者としての業務            資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業：            名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社            主要な事業内容：            投資顧問業務            証券投資信託委託業者としての業務            資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>事業の規模            被結合企業の直前期（平成21年12月期）の概要</p> <table data-bbox="970 1059 1414 1223"> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>3,618,439千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>96,515千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>3,661,567千円</td> </tr> <tr> <td>総負債額</td> <td>1,838,461千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>1,823,106千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2）企業結合日            合併効力発生日については、平成22年7月1日を予定しております。</p> <p>3）企業結合の法的形式            ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>4）企業結合後の名称            BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社</p> <p>5）取引の概要            本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>（2）実施する会計処理の概要            当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	営業収益	3,618,439千円	当期純損失	96,515千円	総資産額	3,661,567千円	総負債額	1,838,461千円	純資産額	1,823,106千円	従業員数	59名
営業収益	3,618,439千円												
当期純損失	96,515千円												
総資産額	3,661,567千円												
総負債額	1,838,461千円												
純資産額	1,823,106千円												
従業員数	59名												

## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社は、フォルティス・アセットマネジメント株式会社と平成22年7月1日付の合併に伴い、同社の証券投資信託委託業に係る業務を承継し、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致します。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 定款の変更等

平成22年7月1日付のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、定款の一部を変更しました。

変更事項	商号変更、株式の議決権行使の基準日、株主総会の招集者（議長）の定め、取締役会の議長の選定の定め
変更年月日	平成22年7月1日

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致しました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

- ・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額：10,000百万円（平成21年9月末現在）
- ・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

名 称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル

資本の額：15,226千リアル（平成20年12月末現在）

事業の内容：有価証券等に係る投資顧問業務を営んでいます。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

- ・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額：10,000百万円（平成22年3月末現在）
- ・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

名 称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル

資本の額：15,226千リアル（平成21年12月末現在）

事業の内容：有価証券等に係る投資顧問業務を営んでいます。



独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成21年11月11日から平成22年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-----  
( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)



独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御 中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成21年5月12日から平成21年11月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成21年11月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-----  
( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管してあります。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。